

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	91,397	93,931	329,588
経常利益 (百万円)	6,331	6,920	16,811
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	4,141	4,666	11,017
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,918	5,022	11,495
純資産額 (百万円)	148,611	159,307	155,241
総資産額 (百万円)	303,595	311,908	306,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.77	92.14	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.70	92.05	217.32
自己資本比率 (%)	48.9	51.0	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、新興国の成長鈍化や中東及び朝鮮半島の情勢不安、英国のEU離脱問題等、政治経済情勢への不安により先行きの不透明感は、一層高まりました。国内消費につきましては、雇用・所得環境は一定の改善が見られましたが、消費者の節約志向の高まりにより、消費動向の力強さは感じられず、本格的な個人消費の回復には、いまだ時間を要する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、PW、HC、H&Gの店舗フォーマット毎のモデル店を構築し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。また、6月には、PW全店におきまして「価格保証10%」（当社価格が他社より高い場合、同一型番商品を他社税込価格より10%引きで販売する制度）を開始し、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策の更なる強化を図ってまいりました。

売上高につきましては、PB商品の野菜苗や草花苗を中心とした園芸用品が全体を牽引し、既存店の売上高及び客数が前年を上回りました。また、商品荒利率の改善とBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化により、利益につきましても前年実績を上回りました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、堅調に推移し増収・増益となりました。

新規出店につきましては、PWを宮城県登米市（宮城県内初のPW）と三重県明和町に開店いたしました。HCは、岩手県陸前高田市と群馬県高崎市に開店いたしました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、PW46店舗、HC159店舗、H&G968店舗、AT13店舗、合計で1,186店舗となりました。なお、岩手県陸前高田市のHCは、平成23年3月に発生した東日本大震災の津波により流失し、閉店を余儀なくされていましたが、同市の復興計画に合わせて準備を進め、6年ぶりに営業再開となったものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、939億31百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は、69億75百万円（同107.6%）、経常利益は、69億20百万円（同109.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億66百万円（同112.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(イ) 金物・資材・建材

電動工具本体及び関連パーツ、作業用品や作業衣料の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、267億11百万円（前年同期比102.1%）となりました。

(ロ) 園芸・農業用品

4月後半から5月にかけて天候要件も良く、野菜苗や草花苗等の植物を中心とした園芸用品の販売が堅調に推移いたしました。また、農家様向けの農業資材の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、312億89百万円（同105.0%）となりました。

(ハ) 家庭用品

PB商品の春夏物寝具や紙オムツ等のベビー用品の販売は、堅調に推移いたしました。殺虫剤や洗濯洗剤等の販売が前年を下回りました。これにより売上高は、190億44百万円（同98.9%）となりました。

(ニ) オフィス・レジャー用品

軽トラック用のタイヤや農機具用のオイルの販売は、堅調に推移いたしました。家具・収納用品の販売が前年を下回りました。これにより売上高は、113億48百万円（同100.7%）となりました。

(ホ) 灯油他

灯油の販売は、市場価格の値上がりに伴った単価の上昇と数量の増加により、前年を大きく上回りました。これにより売上高は、44億93百万円（同114.7%）となりました。

以上の結果、ホームセンター全体としての売上高は、928億87百万円（同102.8%）となりました。

その他

燃料、書籍等の売上高は、10億43百万円（前年同期比104.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,385億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加いたしました。主に商品及び製品が26億17百万円減少いたしました。現金及び預金が13億52百万円、流動資産その他が28億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,733億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,119億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億45百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、885億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億61百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が36億14百万円、短期借入金金が50億円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が78億3百万円、1年内返済予定の長期借入金金が39億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、640億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億80百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,526億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,593億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億65百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が9億62百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益46億66百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.0%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,765,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,599,800	505,998	-
単元未満株式	普通株式 43,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	505,998	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権の数63個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,765,400	-	3,765,400	6.9
計	-	3,765,400	-	3,765,400	6.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,755,904株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	9,210
受取手形及び売掛金	14,443	14,889
商品及び製品	106,243	103,625
原材料及び貯蔵品	184	243
繰延税金資産	1,173	1,391
その他	6,514	9,413
貸倒引当金	225	202
流動資産合計	136,192	138,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,821	103,174
土地	28,998	28,998
リース資産(純額)	4,151	4,023
その他(純額)	9,095	10,379
有形固定資産合計	144,066	146,576
無形固定資産	7,432	7,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,855
繰延税金資産	6,578	6,516
敷金及び保証金	9,255	9,212
その他	1,594	1,647
貸倒引当金	0	18
投資その他の資産合計	18,871	19,214
固定資産合計	170,369	173,336
資産合計	306,562	311,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,325	24,710
電子記録債務	22,383	30,186
短期借入金	7,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	4,480	8,400
リース債務	1,618	1,588
未払法人税等	3,223	2,693
賞与引当金	1,663	2,636
役員賞与引当金	18	4
役員退職慰労引当金	53	-
店舗閉鎖損失引当金	74	74
ポイント引当金	581	691
災害損失引当金	1	1
その他	12,467	15,364
流動負債合計	82,091	88,552
固定負債		
長期借入金	47,648	42,199
リース債務	3,333	3,215
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,463
資産除去債務	5,710	5,840
その他	2,146	2,204
固定負債合計	69,229	64,048
負債合計	151,321	152,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	124,623
自己株式	9,147	9,123
株主資本合計	155,835	159,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	435
繰延ヘッジ損益	53	26
退職給付に係る調整累計額	823	768
その他の包括利益累計額合計	714	358
新株予約権	120	103
純資産合計	155,241	159,307
負債純資産合計	306,562	311,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	88,512	90,967
売上原価	60,951	62,338
売上総利益	27,561	28,629
営業収入	2,885	2,964
営業総利益	30,446	31,593
販売費及び一般管理費	23,961	24,617
営業利益	6,484	6,975
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	143	27
デリバティブ評価益	-	22
その他	75	45
営業外収益合計	224	99
営業外費用		
支払利息	89	72
デリバティブ評価損	229	-
埋蔵文化財発掘調査費	8	44
その他	49	37
営業外費用合計	377	154
経常利益	6,331	6,920
特別利益		
受取保険金	-	5
受取補償金	-	51
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産処分損	94	28
災害による損失	143	1
減損損失	-	6
特別損失合計	238	35
税金等調整前四半期純利益	6,093	6,941
法人税、住民税及び事業税	2,288	2,522
法人税等調整額	336	247
法人税等合計	1,952	2,275
四半期純利益	4,141	4,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	4,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,141	4,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	273
繰延ヘッジ損益	313	27
退職給付に係る調整額	76	54
その他の包括利益合計	222	355
四半期包括利益	3,918	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918	5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,712百万円	2,676百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	911	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円77銭	92円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,141	4,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,141	4,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,644	50,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円70銭	92円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....962百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月26日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。